

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):淵田 康之 株式会社野村資本市場研究所研究理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>日本経済は、4-6月期に前期比マイナス成長を記録したが、7月以降は景気は明るい方向に進んでいると考えている。7月は小売売上、1世帯あたり消費支出ともに、実質ベースで前月比1%程度増加した。民間消費は、6～7月にベースアップが実施され、夏のボーナスも増加した見込みであることを考えると、ゆっくりと回復に向けて動き出した可能性が高いとみている。輸出については、7月は実質ベースで前月比で1.6%増加したと考えている。輸出は1-3月期の平均的な水準には戻っていないものの、米国経済の堅調に支えられる形で、ゆっくりと回復している様子である。設備投資については、本格的なデータは未だ入手できないものの、日銀短観(6月調査)などサーベイベースの情報を基にすれば、本格的に増加するはずであり、今後の伸びが期待される状況である。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>より多くの企業でベースアップが実施されるなど、賃金の上昇が消費の増加につながる好循環の芽がでてきているものの、4-6月期の段階ではまだ循環が本格化していない姿も浮き彫りになった。消費の順調な伸びを後押しするには、将来にわたる賃金の引き上げが多くの消費者の視野に入ることが重要であるが、労働市場のタイト化についての情報発信を積極的に推進していくことも一つの手であると思われる。その一方で、8月下旬における世界的な株価の下落にみられるように、世界的には景気の不透明感が生じている。過度に不安感が高まる局面においては、各国による協調的な政策対応が求められる。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>主として労働力不足の問題が日本経済の中期的な供給制約への懸念を強めている。17年4月の消費増税実施の前に、ある程度成長力を強化することが日本経済にとっての課題であると考えられるが、その観点から、成長戦略のうち今国会で提案されている法案を迅速に成立させ、成長力強化の動きをサポートしていくべきと思われる。「生産性革命」のためにもコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるが、枠組み的には整備されつつあり、今後はよりその実質、例えば短期志向に陥っていないか、不正リスクが軽視されていないか等が問われる必要がある。また地域金融機関のコーポレート・ガバナンスのあり方は、地域経済の生産性向上という観点からも注目する必要がある。</p>